

# 造船能力の抜本的強化(造船業再生基金)

## 背景・課題

- 船舶は、四方を海で囲まれ我が国の貿易量の99.6%を支える海上輸送を担っており、国民生活・経済活動の維持に不可欠。日米関税合意に基づき、双方が恩恵を得ることのできる船舶建造体制を構築することが急務。
- 一方で、船舶を構成する「船体」について、供給能力低下・供給途絶のおそれがあるため、早急に安定供給体制を確保することが必要。

## 事業内容

- ・2035年までに、1,800万総トンの船舶建造能力を確保するために必要な「船体」の生産能力を確保することを目指す。
- ・経済安全保障推進法に基づき、「船体」を特定重要物資に指定。
- ・新たに基金(1,200億円)を造成し、「船体」の生産能力拡大に必要な設備投資及び研究開発に対して補助を実施(原則、事業費の1/2または1/3補助)

## 事業スキーム



### 既存の船体生産能力を拡充するための設備・施設(補助対象例)

船体の生産設備の老朽化及び生産工程を担う熟練工の高齢化・退職による生産能力の減少



平田機工(株)、(株)神戸製鋼所、郵船クルーズ、©IMABARI SHIPBUILDING CO., LTD. 提供

### 船体生産能力拡大のための研究開発(補助対象例)

船体の設計・生産の高度化・効率化のニーズ

### 最先端の設計・生産システムの研究開発・実証



小池酸素工業(株)、ジャパンマリニュナイツド(株) 提供

## 効果

- ✓ 船舶の安定的な供給体制の確保
- ✓ 我が国経済安全保障の強化
- ✓ 米国との更なる関係の強化